

第6章 安定する内政・不安定化する外交——2018年のトルコ

今井 宏平

はじめに

2018年のトルコは国際的に3つの点で注目された。1点目がアメリカとの関係悪化である。トルコとアメリカは冷戦期以降、同盟国であり、北大西洋条約機構（North Atlantic Treaty Organization: NATO）加盟国という共通点もあり、1970年代の第二次キプロス紛争に端を発するアメリカの対トルコ禁輸措置を除き、表立って関係が悪化することはほとんどなかった。しかし、トルコ政府が2016年7月のクーデタ未遂事件に関与したとして拘束した、福音派の牧師、アンドリュー・ブランソン（Andrew Brunson）の解放をめぐり、アメリカとの関係が悪化した。2点目が大統領制移行に伴う大統領選挙と議会選挙のダブル選挙であった。このダブル選挙においては、レジェップ・タイイップ・エルドアン（Recep Tayyip Erdoğan）大統領の再選が最大の焦点であった。このダブル選挙で勝利すれば、エルドアン大統領の権力は盤石になると考えられた。3点目がイスタンブールのサウジアラビア領事館でのジャマル・カショギ（Jamal Khashoggi）氏殺害事件をめぐるトルコとサウジアラビアの関係悪化である。この事件に関して、トルコ政府は情報を多く握っていると見られ、サウジアラビア政府、特にムハンマド・ビン・サルマン（Mohammad bin Salman）皇太子の関与を強く訴えた。

本章では、この3つの点の中でもトルコとアメリカの関係悪化とダブル選挙について取り上げ、関係悪化の要因、そしてダブル選挙をめぐるトルコ国内の状況とその結果について明らかにする。

1. トルコとアメリカの関係悪化

(1) オバマ政権第二期に顕在化した対立点

トルコにとって、超大国であり、長年同盟関係を堅持してきたアメリカは現在でも最重要の同盟国の1つであり続けている。これまで、両国は「共通の脅威認識」が明確な時期に結びつきを強めてきた¹。冷戦初期（1940年代後半から50年代）のソ連、冷戦終結直後のイラクなどが典型的な例である。こうした明確な脅威がない場合でも、基本的に両国関係はある程度の脅威認識の共有、もしくは脅威に対してどちらかの国が軍事的に有効なアクターになることが見込まれる場合が多かった。しかし、トルコの対米不信は近年強まっていた。ドナルド・トランプ（Donald Trump）の登場のみがトルコの対米関係を悪化させたわけではない。その萌芽はすでにバラク・オバマ（Barack Obama）政権第二期から見られ始めた。具体的には、①2013年夏のバッシュャール・アサド（Bashar Assad）政権の化学

兵器使用疑惑に対するアメリカの対応、②2014年秋以降のシリアにおけるアメリカのクルド勢力重視および彼らに対する援助、③2016年7月のトルコにおけるクーデタ未遂事件後のアメリカのギョレン運動に対する対応、が背景にあった。これらの事件を通して、両国は共通の脅威認識を抱くことが次第に難しくなっていた。

まず、2013年夏のアサド政権の化学兵器使用疑惑に対するアメリカの対応から見ていきたい。よく知られているように、トルコは2011年11月以降、アサド政権との対立が決定的になった²。当初、トルコはアサド政権と対立する反体制派を後押しし、アサド政権と間接的に対立したが、次第に直接的な対立へと発展していった。その背景には、地続きでシリアと911キロの国境を接するトルコの脅威認識の高まりがあった。2012年6月22日にトルコ軍機がシリア軍に撃墜される事件が起き、2012年10月3日にシリア軍の砲撃でトルコ住民5名が死亡した。そして2013年初頭には、アサド政権による化学兵器使用疑惑が起こり、トルコ政府は警戒を強めた。トルコとともに反体制派を支援していたアメリカは、当初アサド政権を強く非難していた。2013年の夏に再度アサド政権の化学兵器使用疑惑が強まった際、オバマ大統領はトルコの要請を受け、アサド政権に対する攻撃の可能性を示唆する。しかし、ロシアが介入し、ウラジミール・プーチン（Vladimir Putin）大統領との交渉により、オバマはアサド政権への攻撃を回避した。これに関して、オバマ政権によるアサド政権への攻撃を期待していたトルコ政府は大きく落胆し、アメリカに対して不信感を持った。

続いてトルコ政府がアメリカに不信感を抱いたのが、「イスラーム国（Islamic State: IS）」と国際社会の対峙した初めての本格的な戦闘となったコバニでの戦いである。この戦いで、実際にISと対峙したのが、トルコおよび国際的に非合法武装組織に指定されているクルディスタン労働者党（Partiya Karkerên Kurdistan: PKK）とのつながりが指摘されている人民防衛隊（Yekîneyên Parastina Gel: YPG）、そしてイラクのクルド人兵士であるペシュメルガであった。アメリカは積極的にクルド人を支援してISに対応した。これは現在にも至る問題であるが、アメリカはPKKをテロ組織に指定している一方で、PKKとつながりがあると見られているYPGを含むシリアのクルド人勢力はテロ組織に指定していない。しかし、トルコはシリアのクルド人勢力はPKKとつながりが強いと見ており、アメリカがYPGなどへの支援を実施することに不信感を持った。アメリカによるクルド勢力への援助はISの衰退が決定的になるまで続いた。

一方で、トルコ国内においてトルコ政府とPKKの関係は悪化した。2013年3月から続けられていたトルコ政府とPKKの和平交渉が2015年7月に頓挫し、2016年2月と3月にはアンカラでPKKに関連すると見られる組織によるテロが起こり、合わせて70名弱が死亡した。トルコ軍とPKKの抗争で2015年7月から現在まで双方合わせて3,000人以上が死亡しており、トルコ政府とPKKの間で新たな和平交渉が実施される可能性は非常に低い。

アメリカとトルコの関係が悪化した3つ目の事件が2016年7月15日のクーデタ未遂事件であった。クーデタ未遂事件の首謀者とトルコ政府が名指しで批判しているのがフェトフッラー・ギュレン（Fethullah Gülen）師である。ギュレン師は1999年からペンシルヴァニアに在住しており、民主党に多くの献金を実施するなど、アメリカとの関係が深いと見られていた。事件後、トルコ政府はアメリカ政府にギュレン師のトルコへの引き渡しを要請したが、アメリカ政府は引き渡しに応じていない。また、トルコ政府は2016年10月にイズミル在住の福音派のアメリカ人牧師、ブランソンがギュレン派と関係があったとして逮捕した。これに対してアメリカ政府がトルコ政府にブランソンの釈放を要請していた。

(2) トランプ政権への期待と失望

第二次オバマ政権の期間にアメリカとの関係が悪化したトルコは、トランプ政権の発足に伴い関係が改善することを期待した。当初は、民主党の大統領候補だったヒラリー・クリントン（Hillary Clinton）に比してギュレン運動と距離をとっていたこと、そしてトルコと関係が親密であったマイケル・フリン（Michael Flynn）が、国家安全保障問題担当大統領補佐官に就任したこともトルコ政府がトランプ政権との距離を縮めるのに一役買った。しかし、トランプ政権下でもアメリカはギュレン師の送還には応じず、シリアのクルド人に対する援助も継続された。また、フリンは選挙期間中にロシアと協議していたことが明らかになり、辞任に追い込まれた。とりわけ、トルコ政府とトランプ政権が対立した点は、トランプ政権がオバマ政権以上にシリアのクルド人に肩入れしたことであった。2017年4月25日にトルコ軍はイラク山岳部とシリアの北東部のPKKやYPGに対して空爆を実施したが、空爆後、米軍がシリア北部を巡回し、トルコの攻撃を制止した。また、空爆によって死亡したYPGの兵士の葬儀にアメリカ兵が出席する写真が流出し、トルコ政府を激怒させた。さらに同年5月9日、トランプ大統領はシリアのクルド人勢力への直接の武器提供を許可した。

2017年の夏以降、トルコ政府とトランプ政権の間の溝はさらに深くなっていった。2017年8月にイスタンブールのアメリカ総領事館の現地職員が、2016年7月のクーデタ未遂事件に関与していたとして逮捕された。これを受け、アメリカはトルコ人のアメリカへの一時滞在に必要なヴィザ（非移民ヴィザ）のトルコでの発給を停止した。トルコ側も対抗措置として、アメリカ国内でのトルコへの渡航に必要なヴィザの発給を停止した。結局、両国政府は12月末にヴィザの発給を再開したが、長年同盟関係を維持してきた両国が問題を抱えていることを内外に示す結果となった。2017年12月6日には、トランプ大統領はイスラエルの首都がエルサレムであることを承認した。この決定に対して、中東では反発、抗議が起こったが、各国の先頭に立ち、強い反対の姿勢を示したのがエルドアン大統領であった。トルコ政府は、12月13日にイスタンブールで議長国として、イスラーム協力機構

(Organization of Islamic Cooperation: OIC) の緊急首脳会合を開催し、東エルサレムをパレスチナの首都とすることなどを明記した「イスタンブール宣言」を採択した。

(3) 2018年の関係悪化

上述したように、オバマ政権第二期以降両国関係が悪化し、トランプ政権になってその溝は深まった。しかし、そうした溝が長年の同盟国であり、NATO加盟国である両国の同盟にひびを入れるまでには至らなかった。この状況が変化したのが2018年夏のアメリカによるトルコへの経済制裁発動であった。その原因となったのはアメリカの中間選挙を前にした、トランプ政権による福音派の牧師、ブランソンの改選後の解放要求であった。アメリカにおいて福音派はトランプ陣営と関係が深く、重要な票田であった。一方でトルコ側もクーデタ未遂事件以降、事件の首謀者と見ているギュレン師率いるギュレン運動の関係者を厳しく取り締まっており、ブランソンの早期解放に応じることはなかった。

トルコがブランソンの解放を拒否し続けていることを受け、トランプ政権は2018年8月にトルコに制裁を発動した。まず、8月1日にギュレン運動の取り締まりの中心人物であるアブドゥルハミト・ギュル (Abdulhamit Gül) 法務大臣とスレイマン・ソイル (Süleyman Soyulu) 内務大臣のアメリカにおける資産を凍結した。次いで、8月10日にトルコからの鉄鋼とアルミ製品の関税を2倍に引き上げた。

この経済制裁の結果、トルコの経済は悪化する。2018年を通してトルコリラの対ドル相場が40パーセント下落したが、8月だけで25パーセントも下落した。また、主要格付け会社が軒並みトルコを格下げしたことで、外資がトルコでの事業に二の足を踏むようになった。近年、経済成長率が低くなっているトルコにとって、経済の立て直しは必要不可欠であった。公正発展党 (Adalet ve Kalkınma Partisi) が選挙で勝利してきた要因として、票田である中所得者層と低所得者層の人々に経済的な恩恵を享受させたことが挙げられるが、それを可能にしたのは経済の安定と着実な経済成長であった。2018年6月24日の選挙で勝利したエルドアン大統領は、新たな財務大臣に義理の息子であるベラト・アルバイラク (Berat Albayrak) を指名し、経済の立て直しに着手しようとしていた。

結果として、2018年10月半ばにブランソンは解放された。これにより、二閣僚に対する制裁が解除されるなど、トルコとアメリカの関係悪化は収束した。それに伴い、トルコの経済悪化も収束した³。また、トルコとアメリカは2018年6月4日にマンビジュからのシリアのクルド勢力の撤退に合意し、マンビジュはトルコとアメリカが共同統治を開始していたが、両国は10月以降、マンビジュでの活動を活発化させた。トランプ政権は2018年12月18日にシリアから撤退することを発表した。トルコがクルド人勢力を攻撃しないように釘を刺しており、その点をめぐって再び両国関係は緊張した。2019年1月8日には、トルコ政府を説得するためにトルコを訪れたジョン・ボルトン (John Bolton) 大統領補佐

官との会談をエルドアン大統領が拒否した。トランプ大統領は頑なな態度をとるトルコ政府に対して、ブランソン牧師解放の時と同様、経済制裁をちらつかせながらトルコの態度が軟化するよう圧力をかけている。

2. 2015年以降のエルドアンと公正発展党の政治戦略

(1) 脅威を得票につなげてきた公正発展党

2018年6月24日のダブル選挙は、エルドアン大統領の大統領再選、そして公正発展党が第一党の座を維持したものの、単独で過半数を得ることができなかった。この選挙では当初苦戦が予想されていた民族主義者行動党（Milliyetçi Hareket Partisi）が予想以上に健闘し、10パーセント以上の得票率を獲得してインパクトを与えた⁴。エルドアン大統領が進めてきた大統領制に関しては、これまでも他の論考で言及してきた⁵。そこで強調したのは、大統領制は決して2017年の4月から始まったわけではなく、2014年8月にエルドアンが大統領になった時からそのプロセスは始まったと言っても過言ではないということである。その中でも大統領制を実現させたのは2016年7月のクーデタ未遂事件後のエルドアン大統領および公正発展党の対応であった。2018年6月24日のダブル選挙を含め、近年のトルコの政治を概観するとある特徴が浮かんでくる。

それは国家の安全を最優先事項に置き、とりわけトルコ人意識を高揚させ、それを得票につなげるという手法である。これは政治学で言うところの「旗の下への結集効果（rally ‘round the flag effect）」である⁶。エルドアン大統領および公正発展党がこの手法を使用し始めたのは、2015年の夏からである。この背景には、2015年夏にISのテロ、あるいはISに感化されたトルコ人によるテロがトルコでも起こり始めたことがある。2015年6月の総選挙で、2002年以来初めて単独与党の座を維持できなかった公正発展党であったが、2015年6月5日、7月20日、10月10日に起きたトルコ国内でのテロに対して、長年の与党の経験を活かし、テロに屈しない姿勢を示した。2015年11月に実施された再選挙において、公正発展党はテロに屈しない姿勢を前面に押し出し、国民からの支持を獲得し勝利した。公正発展党はトルコ国内でのテロという脅威に対して、国民にテロとの戦いを主張したうえで、安全を提供できるのは自分たちだけであると説いたのであった。これにより安全保障が重要なイシューであり、トルコは対テロ戦争を戦っていることを国民に訴え、受け入れさせた。それは、政治を安全保障化（セキュライゼーション）し、そしてそれを選挙での得票につなげたという意味で「旗の下への結集効果」であった。

このトルコ政治の安全保障化と「旗の下への結集効果」の組み合わせは、2016年7月のクーデタ未遂事件でも見られた。7月15日にエルドアン大統領および公正発展党に不満を抱く軍部の一部がクーデタを試みた。このクーデタ未遂は、一時イスタンブールとアンカラの軍の重要施設を占拠し、フルシ・アカル（Hulusi Akar）統合参謀総長（当時）をはじめとす

る軍部のトップを拘束するも、結果として失敗に終わった。このクーデタ事件は、ギュレン運動というテロ組織に対抗し、トルコ人として一致団結を図るという国民の意識を強めた。そして、それまでエルドアン大統領が主張する大統領制に否定的であった人々の一部がクーデタ未遂事件を受け、その態度を変化させ、大統領制を支持するようになった。こうした流れの中で、それまで大統領制に反対してきた右派政党である民族主義者行動党が大統領制を支持するようになり、公正発展党は民族主義者行動党の協力を得て、大統領制への制度変更を実現させた。エルドアン大統領と公正発展党は、クーデタ未遂事件を旗下の結集効果、さらには国民のナショナリズムの高揚につなげた。公正発展党はしばしば「親イスラーム」政党という評価が一般的であったが、クーデタ未遂事件以降、「トルコ・ナショナリスト」政党という側面が強調されるようになった。

(2) 2018年6月24日のダブル選挙

エルドアン大統領と公正発展党によって定式化された、「脅威の出現→安全保障化→旗の下への結集効果／ナショナリズムの高揚」という流れは、2018年6月24日に実施された大統領選と議会選のダブル選挙でも見られた。このダブル選挙について経緯と結果を確認しておきたい。大統領選の争点は、エルドアン大統領が再選できるかという点であった。対抗馬として出馬した候補の中で注目されたのは3名であった。大統領選前から注目された候補が優良党 (İyi Parti) のメラル・アクシェネル (Meral Akşener) であった。

アクシェネルは元々、トルコの右派政党である民族主義者行動党に属していたが、党首のデブレット・バフチェリ (Devlet Bahçeli) が公正発展党と協力するようになったことを強く批判し、アクシェネルに加え、2017年10月に同じく民族主義者行動党を辞した4名、そして共和人民党 (Cumhuriyet Halk Partisi) を辞した1名の計6名の現役の国会議員を中心に、優良党を結成した。90年代に内務大臣を務めた実績があり、女性が党首として結党した政党は過去になかったため、アクシェネルは欧米のメディアからエルドアンの対抗馬になり得るとして期待された⁷。

アクシェネル率いる優良党はダブル選挙の実施が決まると、最大野党の共和人民党と協力して選挙戦に臨むことを決定した。ただし、選挙協力した公正発展党と民族主義者行動党が大統領候補をエルドアンに一本化したのに対し、共和人民党と優良党、そしてそこに加わった親イスラーム政党の至福党 (Saadet Partisi) はそれぞれ大統領候補を擁立した。優良党はアクシェネル、そして共和人民党は党首のケマル・クルチダールオール (Kemal Kılıçdaroğlu) ではなく、党首選で2度クルチダールオールに敗れていたムハッレム・インジェ (Muharrem İnce) を擁立した。

インジェは共和人民党内からも多くの期待を集めて擁立されたわけではなかった、しかし、次第にインジェはそのフランクなキャラクターとエルドアン大統領の圧力にも屈しな

い姿勢、そして「トルコ人全員の大統領になる」といった万人に開放的な態度が人気を呼んだ。次第にインジェはアクシェネルを差し置き、エルドアンへの対抗馬としての地位を確実にした。インジェの人気の高まりとともに大統領選挙の決選投票についても取りざたされるようになった。これは、6月24日の投票で過半数を確保する候補者が出なかった場合、上位2名によって2週間後の7月8日に再度の投票が行われるという仕組みであった。

もう一名、大統領選挙で注目されたのがクルド系政党である人民民主党（Halkların Demokratik Partisi）のセラハッティン・デミルタシュ（Selahattin Demirtaş）であった。デミルタシュは人民民主党の共同党首であった2016年11月に逮捕され、収監されているながら大統領選に出馬した。40代半ばと若いデミルタシュは2014年の大統領選挙で9.7パーセントの票を獲得した実績があり、今回の選挙ではどこまで票を伸ばせるか注目された。

議会選挙の争点は、公正発展党が過半数を獲得し、単独与党となれるのか、そして公正発展党と協力関係にある民族主義者行動党と親クルド政党の人民民主党が、議席獲得の条件である10パーセント以上の票を獲得できるかであった。しかし、この点に関して、大きな動きがあった。それが選挙同盟の導入であった。選挙同盟の要点は、選挙に際して、希望する政党同士が同盟を組むことができ、同盟全体の得票率が10パーセントを上回れば、足切りの対象とはならないという点であった。2018年6月24日の選挙においては、公正発展党と民族主義者行動党を中心とした人民同盟（Cumhur İttifakı）と、共和人民党、優良党、至福党を中心とした国民同盟（Millet İttifakı）という2つの選挙同盟が組まれた。人民民主党は選挙同盟を組まなかったため、議席獲得には10パーセント以上の得票が必要であった。

大統領選挙では、インジェが30.6パーセントと善戦するも、52.5パーセントの得票率を獲得したエルドアンが決選投票に進むことなく、1度目の投票で大統領再選を決めた⁸。デミルタシュの得票率は8.4パーセント、アクシェネルの得票率は7.2パーセントであった。デミルタシュは獄中からの出馬ながら、相変わらず一定の影響力を保持していることを印象付けた。

議会選挙の結果は、公正発展党が得票率42.5パーセントで295議席、民族主義者行動党が得票率11.1パーセントで49議席、共和人民党が得票率22.6パーセントで146議席、優良党が得票率9.9パーセントで43議席、人民民主党が得票率11.7パーセントで67議席であった。同盟別で見ると、人民同盟は344議席、国民同盟は189議席の獲得となった。

大統領選挙は、大方の予想通りエルドアンの勝利となったが、議会選挙でエルドアン率いる公正発展党が過半数を獲得できなかったことは注目に値する。その一方で、公正発展党と選挙同盟を結んだ民族主義者行動党は、得票率を大幅に減らすのではないかという下馬評を見事に覆した。公正発展党は大国民議会で過半数を確保するためには、民族主義者行動党の協力が不可欠となった。人民民主党も11.7パーセントと、10パーセントを越えたので、大国民議会で議席を得ることに成功したが、公正発展党と協力関係にある民族主義

者行動党が予想外に多くの議席を獲得したため、そのインパクトは霞んでしまった。優良党は、結党時の期待とは程遠かったが、初めての総選挙で9.9パーセントとまずまずの得票率を示した。優良党は政党の立ち上げが2017年10月であり、準備期間が短すぎたこと、新しい政党ゆえに財政的な支援が不足していたことが苦戦の原因と考えられた。一方で、世俗的な中道右派の人々、そしてイデオロギー的には右派であるが、エルドアンおよび公正発展党は支持しない人々の取り込みに成功した。

表1 直近3回の議会選挙の結果

政党／投票日	2015年6月7日総選挙 (投票率: 83.9%)	2015年11月1日総選挙 (投票率: 85.2%)	2018年6月24日総選挙 (投票率: 86.2%)
公正発展党	40.9% (258)	49.5% (317)	42.5% (295)
民族主義者行動党	16.3% (80)	11.9% (40)	11.1% (49)
共和人民党	25.0% (132)	25.3% (134)	22.6% (146)
優良党	———	———	9.9% (43)
人民民主党	13.1% (80)	10.8% (59)	11.7% (67)

(出所) トルコの高等選挙委員会のウェブサイトの選挙アーカイブス <<http://www.ysk.gov.tr/tr/secim-arsivi/2612>> を参照し、筆者作成。

トルコ政府が2016年のクーデタ未遂事件の黒幕と批判するギュレン運動との対決姿勢、それに伴う安全保障化と旗の下への結集効果は、今回のダブル選挙でも機能した。ただし、エルドアンも悠々と勝利したわけではなかった。このダブル選挙で改めて明確になったのが、トルコにおける社会的亀裂の深まりである。トルコの社会的亀裂を大まかに見ていくと、2007年から2013年までの時期は、親イスラーム政党である公正発展党、世俗主義政党である共和人民党、そしてトルコ・ナショナリズムを前面に押し出す民族主義者行動党という三区分であった。この亀裂の構造が、2013年のイスタンブールの中心地、タクシム広場のゲズィ公園の開発計画への反発に端を発したゲジィ抗議以降、2014年8月の大統領選挙で明らかになったように、エルドアンおよび公正発展党を支持するかしないかという軸に二極化した。公正発展党に対して、共和人民党、民族主義者行動党、そして影響力を拡大した親クルド政党の人民民主党が対抗した。この構図は2016年11月に再び変化する。それはクーデタ未遂事件を受け、民族主義者行動党がエルドアン大統領および公正発展党を支持するようになったのである。基本構図はエルドアンおよび公正発展党の支持／不支持で変わりはないが、そこにトルコ・ナショナリズムを強調するかどうかという要素が加わった。

おわりに

本章では、トルコとアメリカの関係悪化とダブル選挙について取り上げ、関係悪化の要因、そしてダブル選挙をめぐるトルコ国内の状況とその結果について検討した。トルコとアメリカの関係は、ブランソンの解放後、正常化したのが、アメリカのシリア撤退をめぐる、再び緊張が高まっている。シリア問題は、トルコとロシアおよびイランの関係とも関連するので、複雑である。トルコ政府が北シリアのクルド勢力を PKK に通じている組織と見ていることは明白であり、アメリカがどのようにトルコと協議したうえで撤退を本格化させるのか、今後も注視が必要である。その中でカギとなるのが、安全保障地帯の設置である。安全保障地帯の設置に関しては、エルドアン大統領がシリア内戦初期の頃から再三主張してきたが、実現されていなかった。アメリカ軍の撤退についてトランプ大統領が言及して以降、再度この安全保障地帯の設置が議論されるようになった。ただし、トルコが安全保障地帯をシリア難民の帰還地と考えているのに対し、アメリカはクルド勢力の避難地と考えており、認識がずれが見られる。また、ロシアのセルゲイ・ラブロフ (Sergei Lavrov) 外相はシリアにおける安全保障地帯の設置は、アサド政権による承認が必要不可欠であり、ロシア軍が安全保障地帯のパトロールに関与する意志があると述べている⁹。

ダブル選挙ではエルドアンの大統領再選による大統領制移行が決定したが、公正発展党は大国民議会で過半数を獲得できなかった。今後、協力関係を維持する民族主義者行動党の助けが引き続き必要となる。まずは2019年3月末の地方選挙がその試金石となる。

最後に、本章で触れなかったトルコとサウジアラビアの関係についても付言しておきたい。昨年の報告書でも書いたように、トルコの外交の中で湾岸諸国の重要性は近年高まっている¹⁰。特にトルコとカタールの関係が良好であり、湾岸諸国のカタール断交後にトルコと湾岸諸国の対立が鮮明となった¹¹。トルコはムスリム同胞団を擁護しており、その点でも湾岸諸国、とりわけアラブ首長国連邦 (UAE) と対立を深めていた。UAE とはソマリア進出でも対抗している。カタール断交後、ムスリム同胞団への対応を軸にトルコとカタールに対し、UAE、サウジアラビア、そして両国と関係を強めるエジプトが対峙するという構図が出来上がった。

こうした中で起きたカショギ氏殺害事件は、トルコとサウジアラビア、特にムハンマド・ビン・サルマン皇太子との関係悪化を助長させた。この事件はサウジアラビアとトルコの間に強い不信感を芽生えさせた。トルコとカタールに対するサウジアラビア、UAE、エジプトの間の対立はこれまで以上に深化したと言えるだろう。長らく、中東のパワーゲームの域内対立の軸はサウジアラビアとイランの間の対立であったが、この対立軸と並び立つ形で、トルコ・カタール対サウジアラビア・UAE・エジプトの対立軸が中東の域内関係を規定するようになってきた。今後の中東情勢は、この2つの軸を中心に分析していく必要があるだろう。

— 注 —

- 1 トルコとアメリカの歴史的な関係に関しては、例えば、Fusun Türkmen, *Türkiye ABD İlişkiler* (İstanbul: Timaş Yayınları, 2012)；今井宏平「なぜトルコとアメリカの関係は悪化したのか」『立教アメリカン・スタディーズ』40号（2018年）123-138頁。
- 2 トルコ政府とアサド政権の関係悪化の過程に関しては、今井宏平『中東秩序をめぐる現代トルコ外交』（ミネルヴァ書房、2015年）103-129頁。
- 3 ただし、依然として経済成長率は低調である。
- 4 ダブル選挙における民族主義者行動党の健闘に関しては、今井宏平「際立つ民族主義者行動党の存在感——2018年6月のダブル選挙の考察を中心に」『海外事情』66巻7号（2018年）、55-67頁。
- 5 今井宏平「エルドアン大統領の権限強化とトルコの対シリア・ロシア関係」『アジア時報』2017年9月号、70-81頁。
- 6 旗の下の結集効果に関しては、例えば、Matthew A. Baum, “The Constituent Foundations of the Rally-Round-the-Flag Phenomenon,” *International Studies Quarterly*, vol. 46, no. 2 (2002), pp. 263-298.
- 7 Jared Marsin, “Turkey’s ‘Iron Lady’ Meral Aksener Is Getting Ready to Challenge Erdogan,” *Time*, 14 July 2017; “She-wolf v Sultan: A challenge to Turkey’s Erdogan,” *The Economist*, 16 November 2017; Carlotta Gall, “A Rival Steps Up to Challenge Turkey’s President Erdogan,” *The New York Times*, 5 January 2018.
- 8 ダブル選挙の結果に関しては、以下の論文も参照。間寧「トルコ2018年6月大統領・国会同日選挙——政局屋依存の集権的大統領制へ」『IDEスクエア——世界を見る眼』、2018年 <https://ir.ide.go.jp/?action=pages_view_main&active_action=repository_view_main_item_detail&item_id=50439&item_no=1&page_id=39&block_id=158>; 岩坂将充「固定化する分断——2018年トルコ議会選挙の分析から」『中東研究』533号（2018年）9-20頁；金子真夕「2018年トルコ大統領選挙——なぜエルドアンは再選を果たせたのか」『中東研究』533号（2018年）21-36頁。
- 9 “Lavrov Says Russia Could Police Syria-Turkey Safe Zone: Agencies,” *Reuters*, 24 February 2019.
- 10 今井宏平「ポスト『イスラーム国』時代のトルコの外交」『平成29年度外務省外交・安全保障調査研究事業 反グローバリズム再考——国際経済秩序を揺るがす危機要因の研究——グローバルリスク研究』（公益財団法人日本国際問題研究所、2018年）75-83頁。
- 11 トルコとカタールの関係に関しては、今井宏平「なぜトルコはカタールを重視するのか」『中東研究』531号（2018年）95-104頁。